

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地K Yビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	158,684 (58,088)	161,662 (58,582)	204,127
経常利益 (百万円)	6,674	4,442	6,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,530 (2,795)	2,682 (1,764)	3,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,627	2,718	4,740
純資産額 (百万円)	69,291	69,838	68,309
総資産額 (百万円)	130,674	131,914	124,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.57 (21.52)	20.65 (13.59)	30.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	51.7	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,775	2,843	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,024	4,386	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,071	309	3,537
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,261	11,061	12,295

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が景気を下支えするなかで、政権交代による経済政策への期待感から当累計期間後半に株価の回復や為替の円高修正が進みましたが、海外経済減速などによる企業収益の下振れ、消費者マインドの悪化による個人消費の弱含みなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

加工食品事業におきましては、お客様の節約志向やデフレ傾向が続くなか、市場競争激化による商品の低価格化などから依然として厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましても、国産牛肉相場の緩やかな回復や輸入牛肉のマーケットの伸長などがみられるものの、為替等の影響による仕入コスト上昇を受け依然として厳しい環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比1.9%増の1,616億62百万円、営業利益は同32.3%減の44億59百万円、経常利益は同33.4%減の44億42百万円、四半期純利益は、製品自主回収関連費用や投資有価証券評価損を計上したことなどもあり、同51.5%減の26億82百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、2012年モンドセレクション食品部門において4度目の最高金賞を受賞しました。「燻製屋熟成ウインナー」などの主力商品の売上拡大を図るとともに、歳暮ギフトにつきましても、モンドセレクション最高金賞を受賞しました主力ブランドの「王霸」「煌彩」シリーズや、新商品の「北の国から」など豊富なラインナップを取り揃えて積極的な拡販を図りました。また、海藻の旨みを含んだこだわりの「淡路島の藻塩」をロースハムやポークウインナーなどに使用した「藻塩仕立てシリーズ」や、かわいいキャラクターがプリントされた「リラックマウインナー」をリニューアルするなど売上伸長に注力いたしましたが、競合他社との販売競争の激化などの影響により、当部門の売上高は、前年同四半期比2.0%の減収となりました。

調理・加工食品部門は、レトルトカレー商品などが苦戦しましたが、好評を頂いております韓国風チゲ「スンドゥブシリーズ」が売上を伸ばしたほか、本格的なドリアが自宅で手軽に楽しめる「チキンドリアソース」などの新商品の投入を積極的に努めたことなどにより、当部門の売上高は、前年同四半期比3.2%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高はほぼ前年同四半期並みの1,177億69百万円となりましたが、主力であるハム・ソーセージ部門の減収などから、営業利益は前年同四半期比30.5%減の42億43百万円となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、お客様の低価格志向を背景とした価格競争激化など厳しい環境が続いていますが、国産牛肉は、震災以降のセシウム問題から緩やかな回復傾向にあり、また、米国産牛肉の拡販に積極的に取り組みました結果、売上高は堅調に推移いたしました。豚肉につきましては、輸入豚肉の売上拡大に努めましたものの、国産豚肉の相場低迷から非常に厳しい状況が続きました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比7.3%増の436億4百万円となりましたが、営業利益は、国産豚肉の収益性の悪化などから前年同四半期比79.2%減の73百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比3.0%減の2億88百万円、営業利益は前年同四半期比9.6%増の1億42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が11億83百万円減少しましたが、年末商戦による季節要因により受取手形及び売掛金が92億79百万円増加したほか、商品及び製品が16億88百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ75億56百万円増加し、1,319億14百万円となりました。

負債は、季節要因により支払手形及び買掛金が44億87百万円増加したほか、有利子負債が15億19百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ60億26百万円増加し、620億75百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当金11億69百万円の支払いがありました。また、四半期純利益26億82百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加し、698億38百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、51.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などから、28億43百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、43億86百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによる減少要因がありましたが、有利子負債の増加により、3億9百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から12億33百万円減少し、110億61百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	132,527,909	132,527,909	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	132,527	-	6,716	-	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,622,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,423,000	129,423	同上
単元未満株式	普通株式 482,909	-	同上
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	129,423	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,622,000	-	2,622,000	2.0
計	-	2,622,000	-	2,622,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,482	11,298
受取手形及び売掛金	2, 3 25,234	2, 3 34,514
商品及び製品	5,901	7,589
仕掛品	688	569
原材料及び貯蔵品	7,464	7,049
繰延税金資産	1,782	1,037
その他	844	788
貸倒引当金	60	80
流動資産合計	54,338	62,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,911	46,648
減価償却累計額	31,046	31,316
建物及び構築物（純額）	15,865	15,331
機械装置及び運搬具	44,746	48,321
減価償却累計額	35,775	37,228
機械装置及び運搬具（純額）	8,970	11,092
工具、器具及び備品	4,980	4,814
減価償却累計額	3,402	3,323
工具、器具及び備品（純額）	1,577	1,491
土地	19,052	18,841
リース資産	8,078	7,133
減価償却累計額	3,831	3,682
リース資産（純額）	4,246	3,451
建設仮勘定	1,385	598
有形固定資産合計	51,098	50,807
無形固定資産	1,928	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	9,323	9,109
関係会社株式	120	91
長期貸付金	178	182
繰延税金資産	60	266
その他	7,734	7,412
貸倒引当金	425	433
投資その他の資産合計	16,991	16,628
固定資産合計	70,018	69,146
資産合計	124,357	131,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,817	24,305
短期借入金	8,446	13,348
1年内返済予定の長期借入金	4,479	3,103
リース債務	1,076	861
未払金	6,627	7,789
未払法人税等	357	46
未払消費税等	352	256
賞与引当金	1,115	369
その他	1,835	2,214
流動負債合計	44,108	52,295
固定負債		
長期借入金	5,387	4,167
リース債務	3,272	2,702
繰延税金負債	1,884	1,488
退職給付引当金	854	863
その他	540	557
固定負債合計	11,939	9,779
負債合計	56,048	62,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	37,171	38,684
自己株式	697	698
株主資本合計	64,875	66,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001	1,986
繰延ヘッジ損益	17	-
為替換算調整勘定	114	127
その他の包括利益累計額合計	1,904	1,858
少数株主持分	1,529	1,591
純資産合計	68,309	69,838
負債純資産合計	124,357	131,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	158,684	161,662
売上原価	116,602	120,611
売上総利益	42,082	41,050
販売費及び一般管理費	35,496	36,591
営業利益	6,586	4,459
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	125	146
不動産賃貸料	131	136
その他	282	265
営業外収益合計	560	568
営業外費用		
支払利息	299	248
その他	173	337
営業外費用合計	472	585
経常利益	6,674	4,442
特別利益		
固定資産処分益	67	43
負ののれん発生益	19	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	87	44
特別損失		
固定資産処分損	173	192
減損損失	195	150
製品自主回収関連費用	-	213
投資有価証券評価損	1	199
たな卸資産処分損	-	36
特別損失合計	369	792
税金等調整前四半期純利益	6,391	3,694
法人税、住民税及び事業税	513	763
法人税等調整額	56	166
法人税等合計	569	930
少数株主損益調整前四半期純利益	5,821	2,764
少数株主利益	291	81
四半期純利益	5,530	2,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,821	2,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	14
繰延ヘッジ損益	17	17
為替換算調整勘定	1	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	194	46
四半期包括利益	5,627	2,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,336	2,636
少数株主に係る四半期包括利益	291	81

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	58,088	58,582
売上原価	42,108	43,018
売上総利益	15,980	15,563
販売費及び一般管理費	12,708	12,957
営業利益	3,271	2,606
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	16	22
不動産賃貸料	44	45
為替差益	-	36
その他	93	63
営業外収益合計	161	174
営業外費用		
支払利息	88	75
支払手数料	-	53
その他	51	74
営業外費用合計	139	204
経常利益	3,293	2,576
特別利益		
固定資産処分益	54	4
投資有価証券評価損戻入益	-	335
特別利益合計	54	339
特別損失		
固定資産処分損	45	84
減損損失	120	43
投資有価証券評価損	0	-
たな卸資産処分損	-	36
特別損失合計	166	165
税金等調整前四半期純利益	3,180	2,750
法人税、住民税及び事業税	89	465
法人税等調整額	253	557
法人税等合計	343	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	2,837	1,727
少数株主利益又は少数株主損失()	41	36
四半期純利益	2,795	1,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,837	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	311
繰延ヘッジ損益	19	7
為替換算調整勘定	9	38
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	189	282
四半期包括利益	3,027	2,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985	2,046
少数株主に係る四半期包括利益	41	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,391	3,694
減価償却費	4,455	4,346
減損損失	195	150
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	610	165
受取利息及び受取配当金	146	167
支払利息	299	248
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
投資有価証券評価損益（は益）	1	199
固定資産処分損益（は益）	105	148
売上債権の増減額（は増加）	14,187	9,276
たな卸資産の増減額（は増加）	29	1,289
仕入債務の増減額（は減少）	5,116	4,487
未払消費税等の増減額（は減少）	73	95
その他	2,197	672
小計	3,931	3,312
利息及び配当金の受取額	268	307
利息の支払額	272	239
法人税等の支払額	1,151	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	24	31
投資有価証券の売却による収入	-	19
固定資産の取得による支出	3,658	4,601
固定資産の売却による収入	317	246
関係会社株式の取得による支出	130	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	473	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	-
その他	60	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,024	4,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,231	4,900
長期借入れによる収入	500	224
長期借入金の返済による支出	3,763	2,821
リース債務の返済による支出	994	805
配当金の支払額	1,039	1,169
その他	5	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,071	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,321	1,233
現金及び現金同等物の期首残高	13,582	12,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,261	11,061

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち四国フレッシュシステム株式会社及び三重フレッシュシステム株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
奥出雲ファーム(有)	21百万円	奥出雲ファーム(有) 8百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	199百万円	50百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	21百万円	119百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	9,448百万円	11,298百万円
預入期間が3か月超の定期預金	187 "	237 "
現金及び現金同等物	9,261百万円	11,061百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,764	40,622	158,387	297	158,684	-	158,684
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	891	891	891	-
計	117,764	40,622	158,387	1,188	159,576	891	158,684
セグメント利益	6,101	355	6,456	129	6,586	-	6,586

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては195百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、新たに(株)マルシンフーズの株式を所得したことに伴い、のれんを無形固定資産に含めて計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては902百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、新たに取得した(有)紀の梅食品を連結の範囲に含めましたことや、連結子会社である(株)熊野路の株式を追加取得しましたことから、負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,769	43,604	161,373	288	161,662	-	161,662
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	920	920	920	-
計	117,769	43,604	161,373	1,209	162,583	920	161,662
セグメント利益	4,243	73	4,317	142	4,459	-	4,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致して
ております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第
3四半期連結累計期間においては150百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,147	14,842	57,990	97	58,088	-	58,088
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	293	293	293	-
計	43,147	14,842	57,990	390	58,381	293	58,088
セグメント利益	2,975	253	3,229	42	3,271	-	3,271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致し
ております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては120百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、新たに(株)マルシンフーズの株式を所得したことに伴い、のれんを無形固定資産に含めて計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては902百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,648	15,841	58,490	91	58,582	-	58,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	261	261	261	-
計	42,648	15,841	58,490	353	58,844	261	58,582
セグメント利益	2,440	120	2,561	44	2,606	-	2,606

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては43百万円であります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円57銭	20円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,530	2,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,530	2,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,908	129,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円52銭	13円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,795	1,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,795	1,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,907	129,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内	毅	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	部	政	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿	河	一	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。